

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 28 年 6 月 1 日現在

機関番号：17102

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2013～2015

課題番号：25780334

研究課題名(和文)北海道過疎地域における「協セクター」の形成及び持続要因に関する研究

研究課題名(英文) Study on the formation and persistence factors of "Common sector" in Hokkaido depopulated area

研究代表者

中田 雅美 (NAKATA, MASAMI)

九州大学・人間環境学研究所(研究院)・学術協力研究員

研究者番号：10469257

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,600,000円

研究成果の概要(和文)：国内外での実地調査、北海道内で継続した調査の結果、資源に限られる過疎地域における「協セクター」の形成については、市民団体やNPO法人だけでなく、町内会などの住民組織や既存の資源も含めて検討する必要があることがわかった。特に北海道のような広域地域は、住民に身近な小地域での活動が重要となる。地域リーダーの存在は、「協セクター」の形成と持続に関係している。しかし他にも要因はある。今回の研究においては、災害や立ち退き、事業の撤退等によって住民の結束力が高まり、「協セクター」の形成につながることも明らかになった。今後の課題として、地域包括支援体制のための福祉専門職の役割について検討が必要である。

研究成果の概要(英文)：As the results of the investigations in foreign countries as well as our country and continuous field survey, it is found that the formation of "Common Sector" in the depopulated area where resources are limited should be examine the inhabitants organizations such as neighborhood associations and existing social resources as well as citizen's group and NPO corporation. In particular, the wide area areas such as Hokkaido, It is important the activity in the sub region that is familiar to inhabitants.

The existence of the local leader is related to the formation and the continuation of "Common Sector". However, other factors also affect it. In this study, it was revealed that a unity power of inhabitants occurred by a disaster, eviction, and the withdrawal of the business have influenced the formation of "Common Sector". There is a need to consider the role of the welfare professions for the "Integrated community care systems" in the future.

研究分野：地域福祉

キーワード：過疎地域 協セクター

### 1. 研究開始当初の背景

「協セクター」とは、官セクター（中央政府と地方政府）、民セクター（市場）、私セクター（家族）とともに福祉多元社会を構成する4つの領域の一つであり、市民社会や新しい公共なども表現される公益を支える非営利民間団体（市民活動）の集合を指す（図1参照）。上野千鶴子は、「福祉多元社会を構成する4つの社会領域、官/民/協/私すべてのセクターにおいて、それぞれのセクターの能力と限界を前提としたうえで、それらを相互補完的に組み合わせる多元的な社会のデザインが求められている」（上野：2011）と述べている。

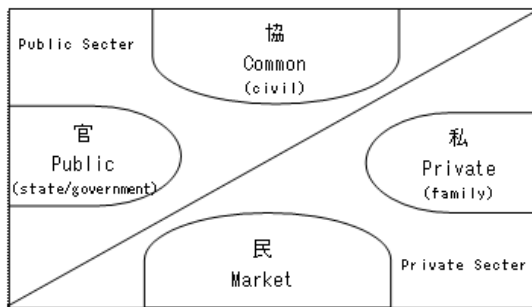


図1 官/民/協/私の4セクター  
出典：上野千鶴子『ケアの社会学 当事者主権の福祉社会』p221

本研究が過疎地域における「協セクター」に着目する理由は、一般的に「協セクター」が形成され易いのは人的・物的な資源が豊富な都市部であり、伝統的な共同関係が残りがちな過疎地域においては都市部とは異なる「協セクター」の形成が必要ではないかと考えたこと。そして、家族や近隣との付き合いが密接である等の伝統的な共同関係が存在すると考えられてきた過疎地域においても、人口減少や高齢化の進展に直面し、これまでの関係の中では地域社会が存続できなくなり、ひいてはそこで暮らす住民が住みづけることが困難になってきているのではないかと考えたためである。つまり、形成が進みにくい過疎地域こそ、「協セクター」の形成を推進しなければならないのではないかと考えるに至った。

しかし、協セクターは「決してかつての共同体の復活でもなければ再現でもない。脱市場、脱国家、脱家族の、ということはそれらのいずれでもないが、そのすべてを経過した後の、個人を基礎とした共同性」（上野：2011）であり、いまだ形成途上にある。「協セクター」に焦点を当てた先行研究も少なく、実証的な研究ははじめられたばかりである。さらに、過疎地域における「新たな公共」や市民社会を対象とした研究も少ない。つまり、本研究が過疎地域における「協セクター」に着目する意義は大きい。

引用文献 上野千鶴子（2011）『ケアの社会学 当事者主権の福祉社会』太田出版

### 2. 研究の目的

本研究は、過疎地域を多く抱える北海道をフィールドとし、公益を支える非営利民間団体（市民活動）の集合を指す「協セクター」が人的・物的資源が限られた過疎地域の中でどのように形成され、また持続されていくのか、その要因を明らかにすることを目的とする。

本研究の学術的な特色は以下の3点である。  
（1）まず、過疎地域における「協セクター」に着目する点である。先述したとおり「協セクター」については、いまだ社会の中でも形成途上であり、研究も少ない。特に本研究で対象とする北海道は、過疎地域を多く抱え、さらに広域性・冬期間の生活・歴史など非常に特徴的である。その北海道における過疎地域の「協セクター」がどのように形成され、また持続するのか、という視点でその要因を明らかにすることはこれまでにない研究といえる。

（2）次に、実地調査を通じて「協セクター」の形成及び持続要因の分析を行い、その類型化を試みる点である。先行研究では先進的に実施される実践事例の紹介にとどまるものも多く、また類型化した研究もみられない状況である。

（3）最後に、「協セクター」を事業のみに着目して分析するのではなく、事業が実施される地域を対象とした実地調査を行い、事業を取り巻く資源にも着目する点である。「協セクター」に関わる研究については一つの事業に着目する研究が中心となり、それらが地域全体の中でどのような位置付けであるのかを含めて分析したものは少ない。

以上3点特徴を持ちながら、本研究では過疎地域における「協セクター」の形成及び持続要因について明らかにする。

### 3. 研究の方法

本研究では平成25年度から3年間の研究期間を設け、3つの方法で研究を進める。

（1）まず、現在先進事例としてとりあげられている自治体及び事業を対象とした文献研究や実地調査を実施し、先進的な事例における「協セクター」の形成及び持続要因を明らかにする。

（2）北海道の過疎地域を対象とした実地調査を継続的に実施することで、地域にある資源からどのように「協セクター」が形成されるのか、またすでに存在する「協セクター」が持続していくための要因は何かを明らかにする。

（3）北日本の先進事例の類型化にてらして、北海道内にある過疎地域における事例を取り上げ、先進事例及び実地調査対象地域との比較を行う。

なお、本研究では現在過疎地域で活動している非営利民間団体（市民活動）を「協セクター」ととらえ研究を行う。具体的には、ボランティア団体であり、住民参加型有償福祉

活動や NPO 法人である。藤井博志は要介護高齢者を取り巻く社会資源を図 2 のように分類し、この資源群をある程度組織化された実践主体（藤井：2011）と位置付けている。この分類でみると、D ボランティア団体・E 住民参加型有償福祉サービスが「協セクター」にあたる。

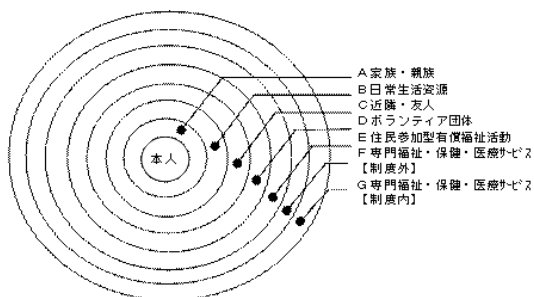


図2 高齢者本人を支える多様な社会資源  
出典：藤井博志『地域共同ケアのすすめ 多様な主体による協働・連携のヒント』p3

本研究では、過疎地域におけるボランティア活動、住民参加型有償福祉活動・NPO 活動を対象として設立経緯や活動実態などを調査し、「協セクター」の形成及び持続要因を明らかにする。加えて、町内会や婦人会・青年団などの住民組織や、ボランティア活動などを行っている個人に対してもヒアリング等を行い、「協セクター」の形成につながる要因を探索する。

引用文献 藤井博志（2011）『地域共同ケアのすすめ 多様な主体による協働・連携のヒント』CLC

#### 4. 研究成果

本研究の成果の一つとして、研究方法（1）の全国にある「協セクター」形成及び持続している先進事例について実地調査を行えたことがあげられる。例えば、長野県泰阜村の地域交流センター悠々や、高知県津野町の床鍋集落、徳島県神山町の NPO 法人グリーンバレーにおいて創設者の方々に創設の経緯や活動内容についてヒアリング調査を行うことができた。加えて、島根県雲南市・阿用地区、松江市、山形県最上町などへの実地調査をとおして、従来からある公民館や自治会（住民組織）が積極的に地域資源として機能していることが明らかになった点も大きな成果であった。そして、当初は予定していなかった国外（韓国・デンマーク）での実地調査をとおして、日本との対比の中で「協セクター」形成及び持続要因について考察を深めることができたことは特筆すべきことである。

また、北海道における継続的な量的・質的調査を実施し、その成果を学会等で発表できたことも、成果のひとつであろう。特に北海道積丹町で行ってきた「お一人暮らし高齢者へのおつきあいに関する調査」と、そこから派生して実施した札幌市における「別居する親への介護意識に関する調査」は、住み慣れた

地域で暮らし続けたいと願う高齢者とそのソーシャルサポートの実態、家族への期待と現実など、「協セクター」が求められる背景を明らかにすることができた。加えて、単年度の実施になったが、山形県最上町で実施した集落活動調査（質的調査）と福祉意識に関するアンケート調査（量的調査）をあわせて実施できたことは、本研究の申請時に、本研究助成終了後に検討する予定であった、「協セクター」の形成及び持続のために必要な施策を検討する材料となった。

以上、本研究課題に取り組んだ3年間を振り返ってみると、過疎地域における「協セクター」の形成及び持続要因が明確になったとはいえない。むしろ、本研究課題に取り組む前よりももっと複雑で、わかりにくくなったようにも感じている。さらに本研究課題は先行研究も少なく、本研究の国内外での位置づけは難しい。しかし、現時点で明らかになった「協セクター」の形成及び持続要因についてまとめ、今後の研究に活かしていきたい。

（1）地域は様々な歴史を持っている。地域をみる上で、市町村単位ではなく、まずは「集落」でとらえる事が肝要である。特に町の中心部から離れた場所で暮らす住民に対しては、地域性をふまえ、より小さな単位でニーズをとらえることが重要ではないか。

加えて、集落や小さな単位では解決できない課題については、市町村や都道府県などエリアを超え、重層的な範囲で解決できるよう検討する必要がある。

（2）過疎地域では社会資源の不足を家族でカバーすることが多く、また家族の意向が居住の継続に大きく関わっている。その人が住み続けたいと願う気持ちを尊重するとともに、過疎地域を離れた家族、離れて暮らしていた子どもの元や施設等に入所した方など、たとえ地域を離れても、継続的に関わられるような取り組みが求められる。

（3）一人で暮らす高齢者は、専門職に困りごとを相談することは少なく、まず家族や近く住む友人などに相談をすることが多い。例えば「たまり場理論」などを活用して、地域の中で困りごと（ニーズ）が集まりやすい仕組みを整える必要がある。

（4）過疎地域においては、なかなか市民活動や非営利民間活動「協セクター」の創設につながらないことがある。資源が限られた過疎地域では、むしろ既存の住民自治組織である町内会や自治会、社会福祉協議会や入所施設を運営する社会福祉法人等の積極的な活用を検討すべきではないか。

（5）住民が地域活動を展開する際には、住民の総意（合意）を徹底的にはかり、そのニーズによって活動を展開する方法と、あくまでも自分の身の回りの地域（集落や市町村）が暮らしやすくなるように仲間を集い展開する（結果、地域に理解され広がる）という方法があるのではないか。

本研究課題は、筆者はじめての科学研究費

の取得であり、当初の計画通りに研究が進んだとは言いがたい。例えば、申請当初3つの方法によって研究を進めることを計画していたが、特に研究方法(3)については3年間の実地調査及び継続的な量的調査の分析に時間を費やし、類型化や比較研究を行うことができなかった。そのため当初の計画通り、どのように「協セクター」を支援していくべきかという施策の検討とともに、今後取り組むべき課題である。

さらに、本研究は北海道積丹町や札幌市などで行った量的調査のほか、各地でヒアリング調査など質的調査を行った。調査結果は随時文章でまとめているが、M-GTA など統一した分析手法でまとめることはかなわなかった。これら質的研究法についても今後の研究課題としたい。

## 5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計 2 件)

中田雅美・中田知生、都市部に暮らす子どもの別居親に対する介護意識-札幌で実施した調査から-、北海道社会福祉研究(北海道社会福祉学会) 査読有、第36号、2016・1-9頁

<http://www.hssw.jp/wp/wp-content/uploads/2016/03/hssw36.pdf>

中田雅美、過疎地域における独居高齢者の居住継続要因に関する研究 - A町一人暮らし高齢者調査結果から -、北海道地域福祉研究(北海道地域福祉学会) 査読有、第17巻、2014・21-29頁

[学会発表](計 8 件)

Tomoo NAKATA・Masami NAKATA、"New Public Commons" and the Neighborhood Association in the Depopulated Areas of Japan、EASP(East Asian Social Policy Research Network) International Annual Conference 2015、2015年7月30-31日、シンガポール(シンガポール)

中田雅美、過疎地域における地域包括ケアシステムに関する一考察 - 一人暮らし高齢者の相談相手に着目して -、日本ソーシャルワーク学会 第32回大会、2015年7月18-19日、日本社会事業大学(東京都・清瀬市)

中田雅美・中田知生、過疎地域における住民活動の担い手としての集落(2)、日本地域福祉学会 第29回全国大会、2015年6月20-21日、東北福祉大学(宮城県・仙台市)

Tomoo NAKATA・Masami NAKATA、Contacts with their Children and Social Capital among Elderly Japanese people Living Alone in Rural Area、The 7th Congress of the European Society on Family Relations、2014年9月3-6日、マドリード(スペイン)

中田雅美、過疎地域における独居高齢者のつながりに関する研究 北海道A町おつ

きあい調査の地区別分析を通して、第22回日本社会福祉士会全国大会・社会福祉士学会、2014年7月5-6日、鹿児島県民交流センター(鹿児島県・鹿児島市)

中田雅美、過疎地域における独居高齢者の居住継続要因に関する研究 - 居住継続意思に関連する背景に着目して -、日本地域福祉学会 第28回全国大会、2014年6月14-15日、島根大学(島根県・松江市)

Tomoo NAKATA・Masami NAKATA、Social Support and intention to continue to live in the community : A study in the depopulated area in Japan、World Congress of Gerontology & Geriatrics 20th IAGG、2013年6月23-27日、ソウル(韓国)

中田雅美、過疎地域に居住する独居高齢者の居住継続要因に関する一考察 - A町X地区の独居高齢者の暮らしと子どもとの関係 -、日本地域福祉学会 第27回全国大会、2013年6月8-9日、桃山学院大学(大阪府・和泉市)

[図書](計 1 件)

中田雅美、明石書店、高齢者の「住まいとケア」からみた地域包括ケアシステム(単著)、2015、全260頁

[その他](計 1 件)

中田雅美、北海道過疎地域における「協セクター」形成及び持続要因に関する研究報告書、2016、全84頁

## 6. 研究組織

(1)研究代表者

中田 雅美(MASAMI NAKATA)

九州大学・人間環境学研究院・学術協力研究員

研究者番号：10469257